

10万円給付 困窮しても届かず

12/21 朝日

政府の「10万円」給付策

- 18歳までの子どもへの給付（年収960万円以上の世帯を除く）
- 所得が低い住民税の非課税世帯など
- 生活が苦しい大学生ら（国の修学支援制度の利用者が対象）



炊き出しを手伝う森江浩一さん(右)から、袋に詰められた食料品が手渡された＝22日午前、大阪市北区

求められる相談支援の充実

18歳以下の子どもへの10万円給付が大阪市などで始まっている。合わせて生活が苦しい世帯向けの10万円給付も行われる。一方で、その目の食へ物にも困っているのに10万円が届かない人たちがいる。

22日午前10時半ごろ、大阪市北区の中区馬公園の一角に60人ほどの列ができていた。パンやインスタントラーメン、弁当といった食料品を、スタッフがポリ袋に詰めて渡していく。

大阪北教会は毎月2回、炊き出しを行っている。66歳の男性は配られたコーヒーを飲んで一服ついた。本当にありがたい。2、3日はしづか。路上生活を送るようになって1年が経つ。福岡県の倉庫で荷物の積み下ろしの仕事をしてきたが、コロナ禍で収入は激減。職を探して大阪に出てきた。

生活が苦しい人への10万円給付の制度は生活保護の受給者は対象だが、男性は親戚に知られるのが嫌で申請しておらず、住所もない。男性は「行政の政策は底辺にいる僕たちを助け難くしている感じがします」。炊き出しを手伝う森江浩一さん(66)も生活は苦しい。マンション管理人として生計を立てているが収入は月11万円。家賃や光熱費、携帯電話の料金を支払うと手元に残るのはわずかだ。子どもへの10万円給付は「親の年収960万円未満の世帯が対象。生活が苦し

18歳以下への10万円が家庭に入る保護者らに、SNSで意見を募って取材する「#ニュース4U」で意見を聞いた。

「18歳以下10万円」受け取る親は

小学2年と5年の娘がおり、20万円が給付された大阪府吹田市のパート勤務の女性(45)は「将来の学費として貯蓄する」と喜ぶ。「生活費に充てる」との回答も目立った。小学4年の長女がいる東京都の自営業男性(42)は「一部は生活に困っている人に支援し、残りは生活費にする」と話した。東京都の保育士の女性(45)は、大学生の長男と高校生の長女に「お小遣い」として少しずつ渡すつもりだ。子どもは喜んでいて、「財源は税金。この子たちの借金になるだけでは。支給はありがたいけど素直に喜べない」(山根久美子)

財源は税金。素直に喜べない

い世帯向けの10万円給付は住民税(均等割)を払っていない年収の低い世帯が対象で、大阪市では約3割の世帯に該当する。森江さんは給付の対象外となる。子どもへの10万円について「困っている1人親世帯に給付するのは理解できるけど、所得の高い人ももらえるのは納得できない」と話す。子どもへの10万円給付には計約1・9兆円、生活が苦しい人向けには約1・4兆円の国費が投入される。専門家からは、貧困対策の効果になるのか疑問の声も上がる。

大阪市立大の塩田裕介准教授(社会政策)は、「子どいない困窮者はもたらえない場合が多い。もたらえた家庭は一時的には助かるが、10万円が根本的な生活の立て直しは難しい」と話す。その場しのぎの現金給付ではなく、解決策として期待できるのは相談支援の充実だという。貧困になる原因も、必要な支援も人によ

って違う。ホームレスの人には生活保護の申請の付き添い、借金が多ければ債務整理のアドバイスをする。とど生活の立て直しにつながる可能性があるという。昨年、政府が国民に一律10万円を配った特別定額給付金は、貯蓄した家庭も多かったとみられる。塩田さんは「今回も貯蓄にまわることが可能があり、経済対策の効果も不透明だ」と話す。(辻野太一、森田由希)